

ローゼンそが保育園拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	18,990,598	13,013,841	5,976,757	流動負債	33,110,524	26,388,563	6,721,961
現金預金	9,232,361	2,254,311	6,978,050	短期運営資金借入金	0	10,000,000	-10,000,000
現金	35,601	18,366	17,235	事業未払金	4,074,821	2,092,944	1,981,877
預金	9,196,760	2,235,945	6,960,815	事業未払金	4,074,821	2,092,944	1,981,877
事業未収金	2,825,364	2,718,252	107,112	1年以内返済予定設備資金借入金	9,887,215	10,250,890	-363,675
保育事業未収金	2,825,364	2,718,252	107,112	預り	3,710,268	0	3,710,268
未収補助金	6,680,722	7,745,654	-1,064,932	職員預り金	1,183,148	944,165	238,983
立替金	2,600	8,440	-5,840	拠点区分間借入金	10,000,000	0	10,000,000
前払費用	227,190	220,102	7,088	賞与引当金	4,255,072	3,100,564	1,154,508
1年以内償却予定長期前払費用	22,361	67,082	-44,721	固定負債	117,887,475	135,047,283	-17,159,808
固定資産	205,457,443	222,592,028	-17,134,585	設備資金借入金	115,143,475	131,040,688	-15,897,213
基本財産	173,709,711	186,355,470	-12,645,759	退職引当金	2,744,000	4,006,595	-1,262,595
建物	236,938,506	236,938,506	0	負債の部合計	150,997,999	161,435,846	-10,437,847
建物減価償却累計額△	63,228,795	50,583,036	12,645,759				
その他の固定資産	31,747,732	36,236,558	-4,488,826	純資産の部			
構築物	22,435,598	22,435,598	0	基本金	518,640	518,640	0
構築物減価償却累計額△	8,144,664	6,479,439	1,665,225	基本金	518,640	518,640	0
機械及び装置	6,772,500	6,772,500	0	国庫補助金等特別積立金	89,021,838	94,534,193	-5,512,355
機械及び装置減価償却累計額△	1,631,606	1,232,029	399,577	国庫補助金等特別積立金	89,021,838	94,534,193	-5,512,355
器具及び備品	14,259,865	14,546,865	-287,000	次期繰越活動増減差額	-16,090,436	-20,882,810	4,792,374
器具及び備品減価償却累計額△	10,768,600	9,494,323	1,274,277	次期繰越活動増減差額	-16,090,436	-20,882,810	4,792,374
権利	3,156,325	3,474,330	-318,005	(うち当期活動増減差額)	4,792,374	365,977	4,426,397
ソフトウェア	740,214	0	740,214				
退職給付引当資産	2,744,000	4,006,595	-1,262,595				
差入保証金	2,184,100	2,184,100	0				
長期前払費用	0	22,361	-22,361	純資産の部合計	73,450,042	74,170,023	-719,981
資産の部合計	224,448,041	235,605,869	-11,157,828	負債及び純資産の部合計	224,448,041	235,605,869	-11,157,828

計算書類に対する注記

(ローゼンそが保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

①建物並びに器具及び備品一定額法

②上記以外の有形固定資産一定額法

③無形固定資産一定額法

④リース資産—該当なし

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

ア 職員の退職給付に備えるため、当法人で加入している公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度に基づき、当期末における法人負担の掛金累計額を計上している。

②賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に属する金額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

職員の退職給付に備えるため、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

なお、本制度の対象となる職員は、平成18年3月31日までに当法人に採用となった者とする。ただし、以下の職員は本制度の対象とする。

①当法人の保育部所管の施設に採用となった者で、引き続き同事業部所管の施設に勤務している者

②平成28年3月31日までに当法人の障害事業部所管の施設及び事業所に採用となった者で、引き続き同事業部所管の施設及び事業所に勤務している者

(2) 民間退職共済制度

職員の退職給付に備えるため、公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の実施する退職共済制度に加入している。

なお、本制度の対象となる職員は、(1)又は(3)の退職給付制度の対象となる者とする。

(3) 当法人が定める退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ローゼンそが保育園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(11))

当拠点区分はサービス区分が1つのため省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))

当拠点区分はサービス区分が1つのため省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	186,355,470	0	12,645,759	173,709,711
合 計	186,355,470	0	12,645,759	173,709,711

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等
該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	173,709,711円
計	173,709,711円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	120,848,000円
計	120,848,000円

(注)借入金のうち無担保の金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	4,182,690円
計	4,182,690円

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし